



ISSN: 2434-8821

***JAAL IN JACET  
PROCEEDINGS***

**VOL. 2**

# 全国都道府県における英語教育研究の実態調査 —全国市レベルの取り組み—

藤尾 美佐\*・山口 高領\*\*・青田 庄真\*\*\*・新井 巧磨\*\*\*\*・飯田 敦史\*\*\*\*\*  
奥切 恵\*\*\*\*\*・金子 淳\*\*\*\*\*・鈴木 健太郎\*\*\*\*\*・多田 豪\*\*\*\*\*  
辻 りこ\*\*\*\*\*・中竹 真依子\*\*\*\*\*・濱田 彰\*\*\*\*\*  
横川 博一\*\*\*\*\*・木村 松雄\*\*\*\*\*

\*東洋大学

misa\_f@toyo.jp

\*\*\*\*早稲田大学

tack@aoni.waseda.jp

\*\*\*\*\*山形大学

jun\_kaneko@e.yamagata-u.ac.jp

\*\*\*\*\*神戸外語大学

tsuji-r@kanda.kuis.ac.jp

\*\*\*\*\*神戸大学

yokokawa@kobe-u.ac.jp

\*\*秀明大学

takane46@gmail.com

\*\*\*\*\*群馬大学

a.iida@gunma-u.ac.jp

\*\*\*\*\*北海道教育大学

suzuki.kentaro@k.hokkyodai.ac.jp

\*\*\*\*\*青山学院大学

nakatake@aoyamagakuin.jp

\*\*\*\*\*青山学院大学

bluemountain333@rc4.so-net.ne.jp

\*\*\*筑波大学

aota.shoma.fu@u.tsukuba.ac.jp

\*\*\*\*\*聖心女子大学

okugiri@u-sacred-heart.ac.jp

\*\*\*\*\*東邦大学

iekoshinbeegprx@gmail.com

\*\*\*\*\*明海大学

hamada.akira@meikai.ac.jp

## 要旨

産官学の連携は、現在の英語教育に不可欠な課題である。本研究は、各自治体が教育委員会などを通じて取り組んでいる英語教育のテーマを調査、共有し、今後の英語教育に多角的に貢献する目的で発足した。本年度は、昨年度の調査結果を踏まえ、都道府県および市の教育委員会を対象に、さらに大規模なアンケート調査を行った。本報告では、昨年度の調査結果より得られた7つの英語教育のテーマに焦点を当て、自治体の各テーマの重視度を6件法で、具体的な取り組みを自由記述の形で質問した。前者は記述統計及びクラス分析を、後者はコーディング及びテキストマイニングを用いて分析した。その結果、7つのテーマに関して、都道府県の回答の方が市レベルよりも高い重視度（平均値）を示す傾向があり、また自由記述では、都道府県が政策の大枠に関する様々な取り組みを示す一方で、市レベルでは、より実践的な共通（類似）の取り組みを示唆する回答が多かった。

キーワード：自治体、アンケート調査、（都道府）県教委、市教委、英語教育研究テーマ

## 1. はじめに

大学英語教育学会関東支部では「全国都道府県英語教育研究のテーマ」を調査研究する特別委員会を2018年度に発足させた。その目的は、各自治体が英語教育についてどのような研究テーマを掲げ、どのような取り組みを行っているのかについての実態調査を行い、全国の自治体と研究成果を広く共有することで、英語教育の発展に多角的に貢献することである。

2018年度は、47都道府県と20の政令指定都市に属する教育委員会に対し、各自治体が進めている、もしくは重視している英語教育の研究テーマを調査した。質問紙調査の回答データを量的・質的に分析した結果、各自治体が進める英語教育研究のテーマは「1. コミュニケーション能力養成」「2. 四技能統合」「3. 児童・生徒の主体性」「4. 連携・協働」「5. 国際理解」「6. グローバル化」「7. ふるさと」というキーワードに分類でき

ることが明らかになった。各キーワードの具体的な内容を表1に示す。詳細は奥切他（2019）、飯田他（2019）、JACET 関東支部特別研究プロジェクト（2019）を参照されたい。

表1. 2018年度調査で抽出された英語教育研究テーマと目標

### 1. コミュニケーション能力養成

実際の場面で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成が目標

### 2. 統合

4技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を行うことが目標

### 3. 児童・生徒の主体性

一人ひとりの学習者に配慮し、探究型学習など、学習者参加型の授業を開発することが目標

### 4. 連携・協働

小学校、中学校、高等学校の教育・研究の連携や、系統性を持った英語教育プログラムの構築が目標

## 5. 国際理解

生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことが目標

## 6. グローバル化

グローバル社会で活躍できる児童・生徒の育成が目標

## 7. ふるさと

外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことが目標

一連の分析結果から都道府県単位での英語教育研究のテーマは把握できたものの、市区町村レベルではどのような研究テーマが進められているのかについては未解明であった。そこで、2019年度の調査では、全国の都道府県に加えて、各市の教育委員会における英語教育研究の現状と課題を把握することを目的とした<sup>注1</sup>。

## 2. 研究方法

### 2.1 調査対象

47 都道府県教育委員会（以下、県教委または都道府県教委）と 815 の市教育委員会（市教委）を調査対象とした。

### 2.2 質問紙の作成と調査の方法

表1に挙げた7つの英語教育研究テーマについて、(a) それぞれをどの程度重要視しているか、(b) 具体的な取り組みの内容は何かについて回答を得る質問紙を作成した。各テーマの重要度については6件法で質問した（1. まったく重視しない、2. 重視しない、3. あまり重視しない、4. 少し重視している、5. 重視している、6. とても重視している）。取り組みの具体的な内容については、自由記述による回答を求めた。項目6cのみ「はい・いいえ」の2択による回答を求めた。表2に質問内容と解答方法を示す。

表2. 質問紙の項目内容と回答方法

回答	項目内容
記述	0a. 英語教育について、参考にしている自治体があれば、自治体名とその理由を回答してください。
記述	0b. 英語教育政策に関して、貴自治体の独自の取り組みはありますか
6件	1a. 貴教育委員会は、研究テーマ「コミュニケーション能力養成」をどの程度重視していますか。
記述	1b. どのような取り組みをしていますか
6件	2a. 貴教育委員会は、研究テーマ「4技能統合」をどの程度重視していますか。
記述	2b. どのような取り組みをしていますか
6件	3a. 貴教育委員会は、研究テーマ「児童・生徒の主体性」をどの程度重視していますか。
記述	3b. どのような取り組みをしていますか
6件	4a. 貴教育委員会は、研究テーマ「連携・協働」をどの程度重視していますか。
記述	4b. どのような取り組みをしていますか
6件	5a. 貴教育委員会は、研究テーマ「国際理解」をどの程度重視していますか。

記述 5b. どのような取り組みをしていますか

記述 5c. 国際理解に関して、具体的にどのような国や地域を念頭に置いていますか。その理由も教えてください

6件 6a. 貴教育委員会は、研究テーマ「グローバル化」をどの程度重視していますか。

記述 6b. どのような取り組みをしていますか

2件 6c. 国際化とグローバル化を明確に区別していますか。

記述 6d. 上の質問（「国際化とグローバル化を明確に区別していますか。」）の回答が「はい」の場合、どのような区別か教えてください。「いいえ」の場合、どのように考えて「いいえ」と判断したか教えてください（自由記述）。

6件 7a. 貴教育委員会は、研究テーマ「ふるさと」をどの程度重視していますか。

記述 7b. どのような取り組みをしていますか

2019年7月に、各自治体に質問紙を郵送した。各教育委員会内で最も英語教育に詳しい人物が回答者となるよう指示し、2019年9月末日までに、Webもしくは郵送で回答を送るよう依頼した。なお、回答した自治体が特定されるような形でデータを公表しないなど、各自治体に対して想定される不利益が起こらないよう配慮した。

### 2.3 分析方法

質問紙の回収率は全体で31%（266件）、都道府県単位では40%（19件）、市単位では30%（245件）であった。データ入力者と確認者をそれぞれ分けてデータの集計を行った。

各自治体の傾向を量的に分析するにあたって、平均値や中央値などの記述統計、および回答の割合を算出した。また、各質問項目に対する回答が似た傾向を示す自治体を層別化するためにクラスタ分析（ユークリッド平方距離によるWard法）を行った。

各自治体の自由記述に対する回答は、コーディングおよびテキストマイニング用いて分析した。

コーディングにあたっては、まず抽出した自由記述回答文に暫定的にコーディングをした後、暫定版のコーディング・システムを用いて再分析し、コーディングに修正を施した。その後、コーディング・システムを確定・構築し、各コードの定義付けを行うことによって英語教育に係る主題を抽出した。

また、分析に際し、コーディングといった手法のみでは分析者の恣意的・主観的要素が混入し、客観的とは言い難い解釈になってしまうことがある。客観性を担保する方法として、テキストマイニングの手法も用い、特に都道府県教委と市教委の相違について分析することとした。分析にはKH Coder Version: 3.Alpha.17g)を用いた。

### 3. 量的分析の結果と考察

表 3 に、英語教育研究 7 テーマの重要度に関する、全自治体の記述統計を示す。平均値は 4.71 から 5.33 の範囲にあった。中央値はすべての項目において 5.00 となった。これらの結果は、各自治体が 7 つの英語教育研究テーマに対して、どれも「重視している」と回答する傾向にあったことを示唆している。

表 3. 全自治体の記述統計

英語教育研究テーマ	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>Mdn</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
1. コミュニケーション能力養成	186	5.33	5.00	0.70	2	6
2. 四技能統合	181	4.81	5.00	0.95	1	6
3. 児童・生徒の主体性	178	5.09	5.00	0.73	3	6
4. 連携・協働	180	5.02	5.00	0.75	3	6
5. 国際理解	182	4.76	5.00	0.79	2	6
6. グローバル化	174	4.71	5.00	0.85	3	6
7. ふるさと	179	4.76	5.00	1.01	1	6

表 4 に都道府県単位での記述統計を示す。平均値は 5.06 から 5.76 の範囲にあり、中央値は 5.00 から 6.00 の範囲にあった。また最頻値はすべての項目において 6 という結果であった。すなわち、全体の結果と比較して、都道府県単位では 7 テーマの重要度をより高く評価する傾向にあったと言える。

表 4. 都道府県単位の記述統計

英語教育研究テーマ	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>Mdn</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
1. コミュニケーション能力養成	17	5.76	6.00	0.44	5	6
2. 四技能統合	17	5.59	6.00	0.51	5	6
3. 児童・生徒の主体性	16	5.44	5.50	0.63	4	6
4. 連携・協働	17	5.47	6.00	0.62	4	6
5. 国際理解	17	5.18	5.00	0.81	4	6
6. グローバル化	16	5.50	6.00	0.63	4	6
7. ふるさと	16	5.06	5.00	0.85	4	6

表 5 は市単位の記述統計を示している。中央値は 5.00 であったものの、平均値は 4.63 から 5.29 の範囲にあり、都道府県単位と比較して各テーマの評定値が下がる傾向にあった。回答 6（とても重視している）を選択した割合を都道府県と市で  $\chi^2$  検定により比較した。その結果「ふるさと」を除く 6 項目で、都道府県の方が「とても重視している」と回答する傾向にあることがわかった。具体的な数値を表 6 に示す。

表 5. 市単位の記述統計

英語教育研究テーマ	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>Mdn</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>
1. コミュニケーション能力養成	169	5.29	5.00	0.70	2	6
2. 四技能統合	164	4.73	5.00	0.95	1	6
3. 児童・生徒の主体性	162	5.06	5.00	0.73	3	6
4. 連携・協働	163	4.98	5.00	0.75	3	6
5. 国際理解	165	4.72	5.00	0.78	2	6
6. グローバル化	158	4.63	5.00	0.82	3	6
7. ふるさと	163	4.73	5.00	1.02	1	6

表 6. 回答 6 の割合に対する都道府県と市の比較

英語教育研究テーマ	都道府県	市
1. コミュニケーション能力養成	77%	40%
2. 四技能統合	59%	19%
3. 児童・生徒の主体性	50%	27%
4. 連携・協働	53%	23%
5. 国際理解	41%	14%
6. グローバル化	56%	15%
7. ふるさと	38%	24%

さらに、市単位の回答データに対し、類似の回答パターンを示す市とその特徴を検証するためにクラスタ分析を行った結果、表 7 に示す 3 つのクラスタが抽出された。クラスタ 1 は 7 つのテーマのうち 6 つを「重視する」と回答し、グローバル化のみ「少し重視する」と回答するグループであった。クラスタ 2 は、7 つのテーマすべてに対し「とても重視する」と回答していた。最後にクラスタ 3 は、コミュニケーション能力育成を「重視する」のに対し、その他のテーマは「少し重視する」、また「ふるさと」は「あまり重視しない」と回答していたことが分かった。

表 7. クラスタ分析による市単位の下位分類

	クラスタ 1 ( <i>n</i> = 93, 61%)	クラスタ 2 ( <i>n</i> = 37, 24%)	クラスタ 3 ( <i>n</i> = 23, 15%)
回答			
とても重視する		コミュニケーション 四技能統合 主体性 連携・協働 国際理解 グローバル化 ふるさと	
重視する	コミュニケーション 四技能統合 主体性 連携・協働 国際理解 ふるさと		コミュニケーション
少し重視する	グローバル化		4 技能統合 主体性 連携・協働 国際理解 グローバル化
あまり重視しない			ふるさと

このように、昨年度の調査より得られた 7 つの英語教育研究テーマについて否定的な回答を示す傾向が見られなかったことから、奥切他（2019）で抽出した「英語教育 7 テーマ」の重要度は高いということが、本調査からも裏付けられた。しかしながら、市単位では質問項目に対する無回答も多く（31%から 36%）、こうしたテーマで英語教育の研究を行っていない自治体もあることが示唆された（例えば、市単位では「コミュニケーション能力育成」を除く 6 テーマに対し、「と

でも重視している」と回答する割合が都道府県と比較して低くなっていた)。次節では、都道府県単位と市単位で英語教育研究のテーマに対する視点が異なる可能性について、自由記述回答の分析結果を報告する。

#### 4. 質的分析の結果と考察

4.1 英語教育 7 テーマにおける都道府県・市教委の特徴  
コーディングによって抽出された都道府県・市それぞれの英語教育の取り組みに関する特徴について、表 8 にその結果を示す。

表 8. 英語教育 7 テーマ、11 項目から成る自治体の回答とそれぞれの特徴

	都道府県教委	市教委
1. 英語教育の取り組みについて参考になっている自治体名	・福井県 ・東京都 ・秋田県 ・群馬県 ・岩手県 ・静岡県 ・徳島県 ・岐阜県	・さいたま市 ・高崎市 ・相模原市 ・川西町 ・成田市 ・岐阜市 ・岡崎市 など
2. 独自の取り組み	・英語教育研究事業（プロジェクト）	・授業外での取り組み ・外部試験 ・ALT 配置
3. コミュニケーション能力養成の取り組み	・教員研修 ・授業外での取り組み ・授業実践	・ALT 活用 ・授業外での取り組み ・授業実践 ・教員研修実施
4. 4 技能統合の取り組み	・教員研修 ・教材開発 ・授業実践	・教員研修及び講演会の実施 ・異校種間での授業観察 ・指導力・授業改善の取り組み
5. 児童・生徒の主体性の取り組み	・小・中・高における全体的な取り組み ・高校での取り組み	・教員研修 ・ALT 活用 ・授業作り及び授業実践
6. 連携・協働の取り組み	・小中高連携 ・小中連携 ・中高連携 ・小中高-県教委-市教委連携	・小中連携 ・小中高連携 ・保幼小中連携 ・幼小中連携
7. 国際理解の取り組み	・高校生の海外派遣 ・海外留学支援 ・英語力強化事業 ・国際バカロレア導入	・ALT 活用 ・中学生の海外派遣 ・オリンピック・パラリンピック関連事業との連携
8. 国際理解で意識する国や地域	・英語圏 ・アジア ・ヨーロッパ	・英語圏 ・アジア ・ヨーロッパ ・アフリカ

9. グローバル化の取り組み	・グローバル人材事業 ・留学・語学研修支援	・外部試験補助 ・短期留学・海外派遣事業 ・教員のスキルアップ
10. グローバル化と国際化の違い	・国際化＝国家間 ・グローバル化＝世界規模	・国際化＝国家間 ・グローバル化＝世界規模
11. ふるさとの取り組み	・教材作成 ・プロジェクト ・ボランティアガイド養成	・各教科との連携 ・教材作成 ・ボランティア活動

まず、「1. 英語教育の取り組みについて参考になっている自治体名」として、都道府県教委では福井県、東京都、秋田県、群馬県、市教委では、さいたま市（埼玉県）、高崎市（群馬県）、相模原市（神奈川県）、川西町（山形県）などが挙げられた。参考になっている理由は様々であったが、主に、子供の学力が数値的に近い、パフォーマンステストの実施と授業改善の取り組みが優れている、CEFR-A2 相当以上の英語力を有する学生の割合が多い、教育課程特例校制度による独自の英語教育を展開している、あるいは近隣県・近隣市であるという回答が得られた。

「2. 英語教育政策に関する自治体独自の取り組み」においては、都道府県では、主に英語教育研究事業・プロジェクトに積極的に取り組んでいるとの回答が得られた。また、市教委においても、授業外での取り組み（例 イングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・デイ、スピーチコンテスト、留学生との交流）、外部検定試験実施及び受験助成（例 英検、GTEC）、ALT を増員し、積極的に登用している自治体が多く見られた。

「3. コミュニケーション能力養成の取り組み」に関しては、都道府県では、教員研修の実施に加えて、授業外の取り組みとして高校生によるディベート大会、イングリッシュ・キャンプ、高校生の海外語学研修を実施していた。また、授業実践においても、CAN-DO リストを活用した指導と評価の実践、タブレットを活用した「聞く」「話す」能力向上を図る取り組みも見られた。一方で、市教委では、ALT に関する記述が多く見られ、ALT の積極的登用、ALT による研修会開催、ALT とのティーム・ティーチングを実施している自治体が多く見られた。また、授業外の取り組みとしては、イングリッシュ・キャンプや中学生を対象とした海外相互派遣を実施している自治体も見られた。

「4. 四技能統合の取り組み」では、都道府県では、教員研修を実施する一方で、教材開発として、英四技能テスト結果を活用した指導・評価モデルを作成したり、四技能評価テスト集を発行したりする取り組みを行っている自治体が見られた。加えて、授業実践においては、指定校での統合型の授業実践及び公開、英語による発信力を育成する指導と評価の実践研究に従事

する自治体も見られた。市教委においても、都道府県同様、教員研修や講演会が頻繁に行われている一方で、中学校での四技能統合型の授業を小学校教諭が参観するといった異校種間での授業観察を導入している自治体もあった。

「5. 児童・生徒の主体性に関する取り組み」では、小・中・高における系統的な学習到達目標を CAN-DO リストの形式で作成する試みや高校におけるアクティブ・ラーニング型授業開発支援プログラムを実施する都道府県があった。一方、市教委では、地元大学との連携による研修会の開催、ALT とのやり取りを多く取り入れた言語活動の促進、あるいは、問題解決型・探究型学習に基づく授業作りや振り返りによる学習者自身の学習経過を可視化する取り組みが見られた。

「6. 連携・協働における取り組み」では、都道府県は、小・中・高の連携にとどまらず、県教委・市教委との連携を強化している自治体も見られた。こうした連携を通して、異校種間の授業参観を実施したり、合同研修会を開催したり、CAN-DO リストの作成に取り組んでいることがわかった。一方、市教委では、小・中の連携のみならず、(保育園・)幼稚園から小学校・中学校をつなぐ連携を試みる自治体も見られた。これは、市内の大多数の子供が公立幼稚園から就学するという実情を考慮し、幼・小・中が連携することでカリキュラムを作成し、ALT がそれぞれの学校で授業を担当する取り組みであった。

「7. 国際理解の取り組み」に関しては、都道府県では、高校生の海外語学研修・海外派遣に積極的に取り組んでいた。また、海外留学支援も行っていた。海外留学以外の取り組みとしては、留学生との触れ合い交流、国際バカロレア導入準備、イングリッシュ・キャンプやスピーチコンテストを実施している自治体も見られた。一方、市教委では、ALT を積極的に活用することに加えて、中学生の海外派遣にも取り組んでいた。また、姉妹都市との交流やオリンピック・パラリンピック関連事業と絡め、ホストタウンとしての国際交流に取り組む自治体もあった。

「8. 国際理解に関して念頭においている国や地域」は、都道府県・市ともに多様であった。都道府県では、英語圏に加えて、教育交流協定・姉妹間交流としてドイツ(ニーダーザクセン州)、台湾(新竹市)、中国、韓国、カンボジアや渡航の利便性(例 季節定期便)を考慮し、香港など、在籍児童・生徒数を増やしている学校との関係で、フィリピンやアラブ中東諸国という回答が得られた。一方、市教委では、ALT の出身国であるアメリカ、カナダ、イギリス、パキスタン、ガーナ、フィリピン、メキシコ、キューバなどの国々が、姉妹都市・友好都市としては、アメリカ(ナコーテス市)、フィリピン(バコール市)、ブルガリア(シリストラ市)、イタリアが挙げられた。これらの国・地域に加えて、オリンピック・パラリンピックのホストタウ

ンとして、ドイツ、ハンガリー、ベナン共和国、ラグビーW 杯開催市として、フィジー、ウルグアイ、カナダ、ナミビアといった多様な国・地域も回答として得られた。

「9. グローバル化の取り組み」に関しては、都道府県においては、グローバル人材事業を実施したり、留学・語学研修支援を行ったりしていた。また、留学生との交流事業にも積極的に取り組む自治体も見られた。一方、市教委では、外部検定試験補助、短期留学・海外派遣事業、自国文化を外国人観光客に紹介する活動を実践している自治体もあった。さらに、ALT を積極的に活用することで、グローバル社会に対応できる人材育成に努めたり、教員のスキルアップ・派遣事業を実施することで、グローバル化に対応したりしているという回答も得られた。

「10. 国際化とグローバル化の区別」に関しては、都道府県・市教委ともに共通の見解が得られた。両者を特に区別することなく英語教育政策に取り組んでいる自治体が見られる一方で、国際化は、「国家間あるいは2 国間」の関係を指し、グローバル化は、「物事を世界規模あるいは地球規模」で物事を捉えるという認識で区別している教育委員会もあった。

最後に、「11. ふるさとに関する取り組み」では、都道府県では、ふるさを紹介する教材を作成し、生徒が英語でふるさを紹介できる力を育成したり、ふるさとの魅力についてプレゼンテーションを実施したりするなどの取り組みが見られた。また、高校においては、外国人にふるさとの良さを紹介する活動を支援することで、ボランティアガイドを養成する自治体もあった。市教委においても、都道府県同様、地域の教材作成や観光地における英語ボランティア活動に取り組む自治体がある一方で、他教科との連携を意識してふるさと事業に取り組む自治体も見られた。具体的には、社会化の授業や総合的な学習の時間で学んだ郷土に関する内容を活用し、英語の時間ではその魅力を伝えるという言語活動を実施するものであった。

#### 4.2 テキストマイニングによる分析

次に、自由記述をテキストマイニングした結果について記述する。ただし、コーディングによる分類は済んでいること、また紙幅の関係から、以下の2 点に焦点をあてることとする。

1 つ目は、分析に取り上げる項目は、①「2. 英語教育政策に関する自治体独自の取り組み」と、②「8. 国際理解に関して念頭においている国や地域」の2 項目に絞ることである。理由は、この2 項目が、もっとも記述量が多かったことに加え、本調査の本質に最も強く関わる内容であると考えられるからである。

2 つ目は、「(都道府)県教委」と「市教委」とで、記述内容に相違があるか、という点に絞って分析を行う点である。なぜなら、今回の調査の目的の一つは、



両者の間の取り組みに相違があるかどうかを明らかにすることが目的の一つだからである。

まず、①「2. 英語教育政策に関する自治体独自の取り組み」であるが、前処理をへて、弾き出された「抽出語の出現頻度数」が表9であり、それを棒グラフで可視化したのが図1である。

表9. 抽出語の出現頻度数

抽出語			抽出語		品詞		出現回数		
1	英語	203	21	平成	33	1	英語	名詞	203
2	小学校	148	22	補助	32	2	小学校	名詞	148
3	外国	113	23	年	30	3	外国	名詞	113
4	実施	109	24	開催	29	4	実施	サ変名詞	109
5	授業	100	25	中学生	28	5	授業	サ変名詞	100
6	教育	89	26	学習	27	6	教育	サ変名詞	89
7	指導	77	27	研究	27	7	指導	名詞	77
8	ALT	74	28	策	26	8	ALT	名詞	74
9	研修	72	29	作成	26	9	研修	サ変名詞	72
10	活動	69	30	支援	26	10	活動	サ変名詞	69
11	事業	52	31	活用	25	11	事業	名詞	52
12	行う	46	32	機	25	12	行う	動詞	46
13	派遣	42	33	検定	25	13	派遣	サ変名詞	42
14	市	41	34	イングリッシュ・キャンプ	23	14	市	名詞	41
15	対象	40	35	向上	20	15	対象	名詞	40
16	教員	39	36	受験	19	16	教員	名詞	39
17	配置	39	37	交流	18	17	配置	サ変名詞	39
18	中学校	37	38	中	17	18	中学校	名詞	37
19	市内	34	39	訪問	17	19	市内	名詞	34
20	推進	33	40	連携	17	20	推進	サ変名詞	33

図1. 抽出語の頻度数

この頻度は、高い順からそれぞれ「英語」「小学校」「外国」「実施」「授業」となっている。これら抽出語を Jaccard 係数に基づいて共起ネットワークを描画させる際、特に「(都道府) 県教委」と「市教委」(外部変数) に結びつきが強い語を可視化させた(図2)。

回答した「(都道府) 県教委」数は19、「市教委」数は245であり、回答数は圧倒的に「市教委」の方が「(都道府) 県教委」より多い。しかし、図2では「(都道府) 県教委」(右の四角) と結びついている語は22であるが、「市教委」(左の四角) と結びついている語はわずか12である。回答数が少ない「(都道府) 県教委」に結びついている語の数が「市教委」の2倍近い数となっていて、逆転現象が生じている。しかも「(都道府) 県教委」につながる語の頻度はすべて少なく多様である一方、「市教委」とつながっている語には、頻度の高い語もある。以上のことから、「(都道府) 県教委」と結びついているのは「教材」「海外」「学校」など英語

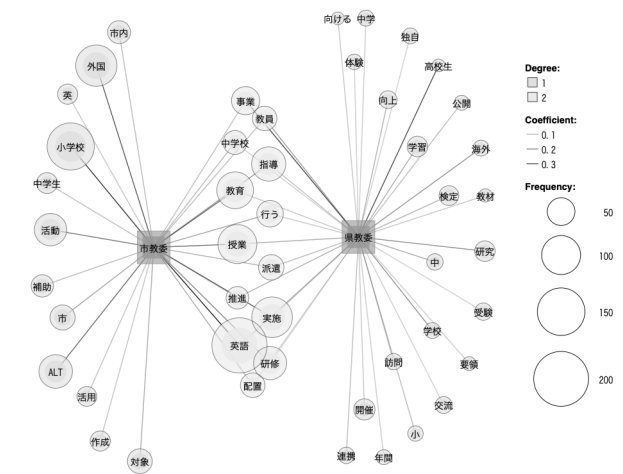


図2. 共起ネットワーク図  
「(都道府) 県教委」と「市教委」

教育政策的に大枠を示す事柄が、(頻度は低いものの) 多いことがわかる。一方、「市教委」と結びついているのは、「市内」「小学校」「外国」「ALT」など、日々の業務として、小学校・中学校を直接、指導・管理することに関連する言葉が多いように思われる。しかもそれらは、多くの市教委において共通しているがゆえ、まとまったものとして扱われ、頻度数が高く認識されたのではないかと考えられる。

同様の傾向は、分析の数値モデルが異なるが、図3の多重対応分析図でも確認できる。

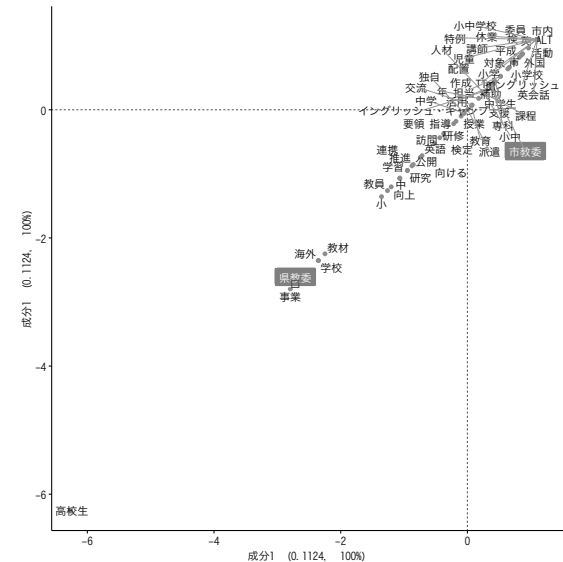


図3. 多重対応分析 「(都道府県) 県教委」と「市教委」

「(都道府) 県教委」(中央の四角) の周囲には、「教材」「海外」「学校」など英語教育政策的に大枠を示す言葉が集まり、「市教委」(右上の四角) の周りには、「市内」「小学校」「外国」「ALT」「イングリッシュ・キャンプ」など、具体的な取り組み例を示す言葉が集まっている。しかも、極度に密集しており、緊密さゆえ、ひとかたまりとして認識されたものに思われる。いずれにせよ、「(都道府) 県教委」の自由記述は、英語教育政策的な大枠の言葉で記述されている傾向があり、「市教委」は具体的な取り組み例を記述している傾向があると理解することができる。

表10. 抽出語の出現頻度数

抽出語	出現回数		品詞	出現回数		
1 国	29	21 オーストラリア	5	1 国	名詞C	29
2 アメリカ	19	22 オリンピック	5	2 アメリカ	地名	19
3 都市	19	23 タウン	5	3 都市	名詞	19
4 ALT	16	24 ホスト	5	4 ALT	未知語	16
5 交流	16	25 学校	5	5 交流	サ変名詞	16
6 地域	16	26 在籍	5	6 地域	名詞	16
7 姉妹	15	27 世界	5	7 姉妹	名詞	15
8 特に	15	28 台湾	5	8 特に	副詞	15
9 英語	11	29 友好	5	9 英語	名詞	11
10 出身	10	30 ドイツ	4	10 出身	名詞	10
11 アジア	8	31 ブラジル	4	11 アジア	地名	8
12 中国	8	32 外国	4	12 中国	地名	8
13 文化	7	33 韓国	4	13 文化	名詞	7
14 カナダ	6	34 国々	4	14 カナダ	地名	6
15 フィリピン	6	35 国慶	4	15 フィリピン	地名	6
16 教育	6	36 市	4	16 教育	サ変名詞	6
17 児童	6	37 多い	4	17 児童	名詞	6
18 生徒	6	38 働く	4	18 生徒	名詞	6
19 理解	6	39 特定	4	19 理解	サ変名詞	6
20 イギリス	5	40 念頭	4	20 イギリス	地名	5

図 4 抽出語の頻度棒

図4. 抽出語の頻度数

次に、②「8. 国際理解に関して念頭においている国や地域」について検討する。抽出語の頻度数を表 10、それを可視化したものを図 4 に示す。

ここでは、頻度の高い順に「国」「アメリカ」「都市」「ALT」「交流」となっている。これを①と同様、描画したものを図 5 に示す。

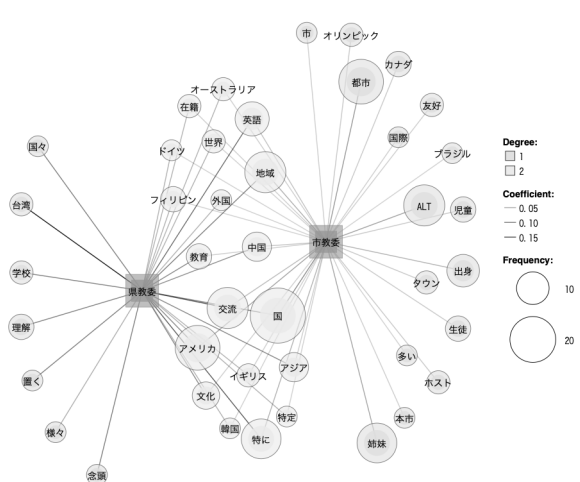


図 5. 共起ネットワーク図 「(都道府) 県教委」と「市教委」

図 5 では、「(都道府) 県教委」(左の四角) と主に結びついている語は 7、「市教委」(右の四角) と結びついている語は 16 である。回答した「(都道府) 県教委」の数 (19) と、「市教委」の数 (245) を比較すると 2 倍強となっている。ここでも「(都道府) 県教委」と結びついている語は「国々」「理解」「念頭」「様々」など抽象的な傾向が強く、「市教委」と結びついている語は「ALT」「姉妹」「都市」「オリンピック」など、具体的な事柄の傾向が強い。それは、図 6 の多重対応分析図においても、同様の傾向を確認することができる。

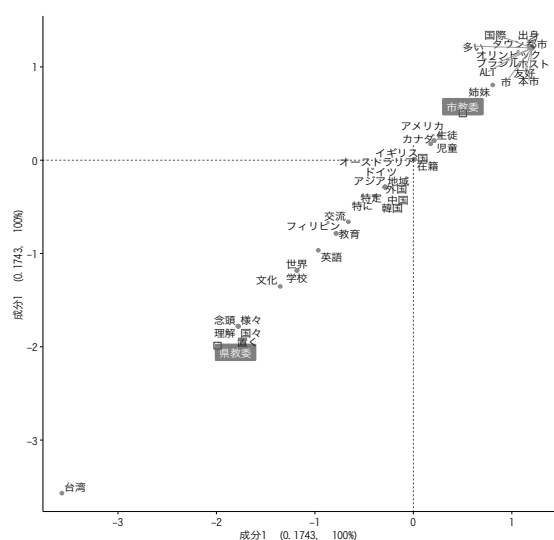


図 6 多重対応分析 「(都道府) 県教委」と「市教委」

①と②の分析結果から、「都道府県教委」は英語教育政策的な全体的・抽象的な言葉で多く記述され、「市教委」は個別的・具体的な取り組み例などを記述している傾向があると言える。

#### 4.3 自由記述回答から分かったこと

自由記述分析結果から、都道府県教委では英語教育政策に関して様々な取り組みを行なっている一方で、市教委では、概して共通の取り組みを行なっていることが分かった。また、市教委では、都道府県教委と比べてより実践的・具体的な取り組みに関する回答が多く得られた。英検や GTEC などの外部試験受験助成、小・中・(高) 連携による CAN-DO リストやパフォーマンステスト開発、研修会・講演会実施、ALT の積極的雇用・活用、オリンピック・パラリンピックでのホストタウン事業との連携、ラグビー W 杯とのタイアップ、海外姉妹都市との積極的交流など、様々な活動や取り組みが見られた。こうした取り組みから、市教委では与えられた環境を最大限に活かし、英語教育政策に取り組んでいることが明らかになった。

#### 5. 結論

本研究の分析結果より、昨年度、都道府県および政令指定都市への調査結果で得られた 7 つのテーマは、都道府県教委のみならず市教委でも重要視されていることが明らかになった。同時に、市教委では、都道府県に比べ、テーマの重要度についての平均値が低めであったこと、また具体的な取り組みについては、テキストマイニングより、都道府県が「教材」「海外」「学校」など英語教育の政策に関する大枠を表す語が多いのに対し、市教委では「小学校」「ALT」「イングリッシュ・キャンプ」など、より具体的な取り組みを表す共通 (類似) した語が多いことが明らかになった。

この政策の大枠と取り組みへの具体性という特徴の違いは、都道府県と市という行政レベルの違いの反映とも考えられる一方、市教委の取り組みに大きな共通点 (類似点) があったことは、各自治体の独自の取り組みとともに、今後の興味深い研究課題でもある。今後は、特徴のある自治体への個別インタビューなども含め、さらに自治体の取り組みの詳細に迫る調査を行ない、英語教育に対する考え方や政策について明らかにしていく計画である。

#### 注

1 本研究は JACET と大修館書店との協議の上に立って計画・実施する産学連携事業である。

#### 参考文献

飯田敦史・山口高嶺・奥切恵・青田庄真・新井巧磨・鈴木健太郎・多田豪・辻りこ・中竹真依子・濱田彰・藤尾美佐・米山明日香・木村松雄 (2019). 「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査：大学教職担当者の見解から」 *JACET KANTO Journal*, 6, 23-41.



- JACET 関東支部特別研究プロジェクト. (2019). 「移行期間に各自治体が取り組む英語教育：『自治体における英語教育研究テーマに関する調査』から」『英語教育 (2019 年 3 月号)』 67 卷 (13 号), 34–39.
- 奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻りこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄. (2019). 「JACET 関東支部特別研究プロジェクト A：都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査」 *JAAL in JACET Proceedings*, 1, 38–45.
- 樋口耕一. 「KH Coder」 (<http://khcoder.net>)
- 樋口耕一. (2014). 『社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して－』 京都：ナカニシヤ出版.